



平成 17年3月期 中間決算短信(連結)

平成 16年11月 22日

上場会社名 名古屋鉄道株式会社

上場取引所 東名

コード番号 9048

本社所在都道府県

(URL <http://www.meitetsu.co.jp>)

愛知県

代表者 取締役社長 木村 操

問合せ先 責任者 常務取締役関連事業部長 米原 浩一

TEL (052) 571 - 2111

中間決算取締役会開催日 平成16年11月22日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	369,203	3.1	15,688	5.8	11,374	3.3
15年9月中間期	380,800	1.5	14,833	45.7	11,010	98.5
16年3月期	783,548	1.9	35,571	12.2	27,720	16.1

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	9,022	-	10.90		-	
15年9月中間期	5,556	-	6.79		6.44	
16年3月期	20,914	-	25.49		24.03	

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 31百万円 15年9月中間期 386百万円 16年3月期 553百万円
 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 827,501,793株 15年9月中間期 818,729,292株 16年3月期 819,929,997株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
16年9月中間期	1,261,733		159,575		12.6	192.86		
15年9月中間期	1,294,118		147,510		11.4	180.18		
16年3月期	1,311,103		175,675		13.4	212.25		

(注)期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 827,414,835株 15年9月期中間期 818,664,704株 16年3月期 827,591,561株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
16年9月中間期	23,701	19,898	11,777	30,652				
15年9月中間期	31,373	19,643	18,171	41,241				
16年3月期	55,491	33,908	31,744	37,758				

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 198社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 22社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 10社 持分法(新規) 社 (除外) 1社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	779,000	25,800	400			

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 0円 48銭

上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社216社及び関連会社44社で構成され、その営んでいる主要な事業内容及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

(1) 運輸事業

事業の内容	会社名
鉄軌道事業	当社、豊橋鉄道(株) 1、福井鉄道(株) 2
バス事業	当社、岐阜乗合自動車(株) 1・3・4、名鉄バス(株) 1・3、名古屋観光日急(株) 1、東濃鉄道(株) 1
タクシー事業	名鉄交通(株) 1、名鉄西部交通(株) 1、石川交通(株) 1
トラック事業	名鉄運輸(株) 1、信州名鉄運輸(株) 1 四国名鉄運輸(株) 1
海運事業	太平洋フェリー(株) 1、名鉄海上観光船(株) 1、伊勢湾フェリー(株) 2
航空事業	中日本航空(株) 1

(2) 不動産事業

事業の内容	会社名
不動産賃貸業	当社、(株)メルサ 1、名古屋空港ビルディング(株) 2
不動産分譲業	当社、名鉄不動産(株) 1

(3) レジャー・サービス事業

事業の内容	会社名
ホテル業	(株)名鉄グランドホテル 1、(株)岐阜グランドホテル 1
観光施設(遊園地・ロブウェイ・スキー場等)の経営	当社、中央アルプス観光(株) 1、奥飛観光開発(株) 1、(株)名鉄インプレス 1
旅行業	当社、名鉄観光サービス(株) 1
広告代理店業	(株)名鉄エージェンシー 1

(4) 流通事業

事業の内容	会社名
百貨店・ストア業	(株)名鉄百貨店 1、(株)名鉄パレ 1
石油製品の販売	(株)名鉄交通商事 1、名鉄産業(株) 1
その他(物品販売等)	名鉄協商(株) 1、名鉄薬品(株) 1

(5) その他の事業

事業の内容	会社名
設備の保守・整備・工事	名鉄自動車整備(株) 1、名鉄住商工業(株) 1・5、(株)メイエレクト 1・5
情報処理業	(株)メイテツコム 1
建設業	矢作建設工業(株) 2
その他のサービス業	(株)名鉄マネジメントサービス 1、名古屋エアケータリング(株) 1
(経営情報サービス・保険代理業等)	名鉄保険代行(株) 1

(注) 1. 1 連結子会社

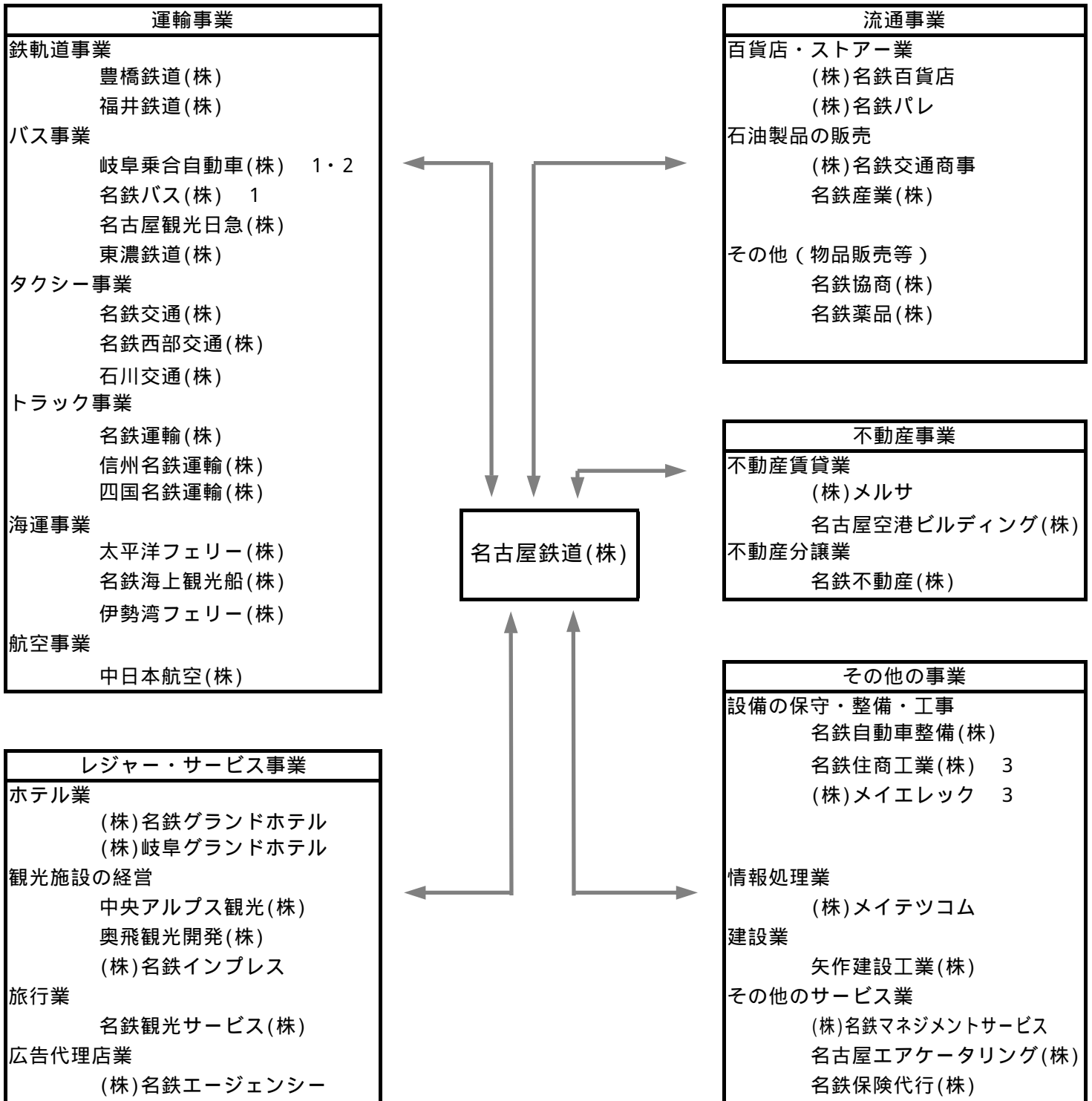
2. 2 持分法適用関連会社

3. 3 当社は、平成16年10月1日に、自動車事業部門を名鉄バス(株)及び岐阜乗合自動車(株)に営業譲渡を行っております。

4. 4 平成16年7月1日に非連結子会社である(株)岐阜バス広告と合併しております。

5. 5 当社は、鉄道電路保守業務を(株)メイエレクトに、鉄道車両保守業務を名鉄住商工業(株)にそれぞれ委託しておりましたが、平成16年11月22日開催の取締役会において、平成17年4月1日をもって当該保守業務の直営化及びその付随業務を譲受けることを決議いたしました。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. は連結子会社
 2. は持分法適用関連会社
 3. 1 当社は、平成16年10月1日に、自動車事業部門を名鉄バス(株)及び岐阜乗合自動車(株)に営業譲渡を行っております。
 4. 2 平成16年7月1日に非連結子会社である(株)岐阜バス広告と合併しております。
 5. 3 当社は、鉄道電路保守業務を(株)メイエレクトクに、鉄道車両保守業務を名鉄住商工業(株)にそれぞれ委託しておりましたが、平成16年11月22日開催の取締役会において、平成17年4月1日をもって当該保守業務の直営化及びその付随業務を譲受けることを決議いたしました。

主要な関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)			摘要
				直接保有	間接保有	計	
(連結子会社) 豊橋鉄道 (株)	愛知県豊橋市	百万円 200	運輸事業、不動産事業ほか	51.6	-	51.6	
岐阜乗合自動車 (株)	岐阜市	341	運輸事業、不動産事業ほか	66.9	-	66.9	5・6
名鉄バス (株)	名古屋市中村区	5,450	運輸事業	100.0	-	100.0	5
名古屋観光日急 (株)	名古屋市中村区	100	運輸事業	78.1	3.5	81.7	
東濃鉄道 (株)	岐阜県多治見市	309	運輸事業	50.0	-	50.0	1
名鉄交通 (株)	名古屋市中川区	392	運輸事業、不動産事業ほか	99.7	-	99.7	
名鉄西部交通 (株)	愛知県一宮市	140	運輸事業、不動産事業	100.0	-	100.0	
石川交通 (株)	金沢市	50	運輸事業	60.1	1.8	61.8	
名鉄運輸 (株)	名古屋市東区	2,065	運輸事業	48.0	3.0	51.0	3
信州名鉄運輸 (株)	長野県松本市	470	運輸事業、不動産事業	74.1	18.2	92.3	
四国名鉄運輸 (株)	松山市	240	運輸事業	49.8	8.3	58.1	
太平洋フェリー (株)	名古屋市中村区	2,000	運輸事業	35.0	63.8	98.8	
名鉄海上観光船 (株)	名古屋市熱田区	210	運輸事業	100.0	-	100.0	
中日本航空 (株)	愛知県西春日井郡豊山町	120	運輸事業、その他の事業ほか	70.0	-	70.0	
(株) 名鉄グランドホテル	名古屋市中村区	200	レジャーサービス事業	67.9	21.3	89.1	
(株) 岐阜グランドホテル	岐阜市	400	レジャーサービス事業	46.0	41.4	87.4	
中央アルプス観光 (株)	長野県駒ヶ根市	100	レジャーサービス事業	76.0	-	76.0	
奥飛観光開発 (株)	岐阜県高山市	100	レジャーサービス事業	78.6	1.2	79.8	
(株) 名鉄インレス	名古屋市中村区	490	レジャーサービス事業	100.0	-	100.0	
(株) 名鉄レストラン	名古屋市熱田区	490	レジャーサービス事業	100.0	-	100.0	
名鉄観光サービス (株)	名古屋市中村区	300	レジャーサービス事業ほか	30.8	58.3	89.2	
(株) 名鉄エージェンシー	名古屋市中村区	120	レジャーサービス事業	100.0	-	100.0	
(株) 名鉄百貨店	名古屋市中村区	2,028	流通事業	100.0	-	100.0	
(株) 金沢名鉄丸越百貨店	金沢市	1,056	流通事業	67.6	0.6	68.2	
(株) 名鉄パレ	名古屋市熱田区	620	流通事業	100.0	-	100.0	
(株) 名鉄交通商事	名古屋市中川区	33	流通事業	18.2	81.8	100.0	
名鉄産業 (株)	名古屋市南区	96	流通事業、その他の事業	100.0	-	100.0	
名鉄協商 (株)	名古屋市中村区	720	流通事業、不動産事業ほか	100.0	-	100.0	
(株) メルサ	名古屋市中村区	290	不動産事業	100.0	-	100.0	
名鉄不動産 (株)	名古屋市中村区	4,000	不動産事業	72.5	25.0	97.5	
名鉄自動車整備 (株)	名古屋市緑区	300	その他の事業	60.0	31.0	91.0	
名鉄住商工業 (株)	名古屋市中村区	200	その他の事業、不動産事業ほか	100.0	-	100.0	7
(株) メイエレック	名古屋市熱田区	150	その他の事業	57.4	-	57.4	7

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)			摘要
				直接保有	間接保有	計	
(株) メイテツコム	名古屋市中村区	400	その他の事業	61.8	32.0	93.8	
(株) 名鉄マシ`メンテナンス	名古屋市中村区	3,000	その他の事業	100.0	-	100.0	
名古屋エアケ-リング` (株)	愛知県西春日井郡豊山町	150	その他の事業	20.0	35.0	55.0	
名鉄保険代行 (株)	名古屋市中村区	50	その他の事業	100.0	-	100.0	
その他161社							
(持分法適用関連会社) 福井鉄道 (株)	福井県武生市	370	運輸事業	33.4	-	33.4	
(株) ミヤコ	仙台市泉区	550	運輸事業	13.9	-	13.9 [17.8]	2
伊勢湾フェリー (株)	三重県鳥羽市	432	運輸事業	50.0	-	50.0	
名古屋空港ビル`ィング` (株)	愛知県西春日井郡豊山町	210	不動産事業	26.7	0.4	27.1	
矢作建設工業 (株)	名古屋市中村区	6,057	その他の事業	20.2	0.2	20.3 <0.1>	4
その他17社							

1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントを記載しております。
2. 「議決権の所有割合又は被所有割合」欄の下段<外数>は被所有割合であり、[外数]は緊密な者又は同意している者の所有割合であります。
3. 1：持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。
4. 2：持分は100分の20未満ですが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。
5. 3：名古屋証券取引所市場第2部に株式上場しております。
4：東京証券取引所市場第1部に株式上場しております。
6. 5：当社は、平成16年10月1日に、自動車事業部門を名鉄バス(株)及び岐阜乗合自動車(株)に営業譲渡しております。
7. 6：平成16年7月1日に非連結子会社である(株)岐阜バス広告と合併しております。
8. 7：当社は、鉄道電路保守業務を(株)メイエレクトに、鉄道車両保守業務を名鉄住商工業(株)にそれぞれ委託していましたが、平成16年11月22日開催の取締役会において、平成17年4月1日をもって当該保守業務の直営化及びその付随業務を譲受けることを決議いたしました。

2 経営方針

1. 基本方針

当社及び当社グループは、鉄道、自動車などの交通網を中心に、陸運、海運、航空などの運輸事業のほか、不動産事業、流通事業、レジャー・サービス事業など総合生活サービス産業として、地域社会に貢献することを使命と考えております。

2. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当上半期のわが国経済は、企業収益の改善、設備投資の増加等を背景に、景気回復の兆しが見られましたが、雇用環境をはじめとして依然厳しい状況が続いております。このような状況の下、当社グループは、将来にわたる経営基盤を確立し経営環境の変化に迅速に対応できる新しい企業グループを構築するため、平成15年1月に平成15年度～17年度の3カ年を対象期間とする「名鉄グループ新中期経営計画」を策定し、グループの不振事業の整理と経営資源の効率的利用を進める一方、当社では経営改善を推進するため、各事業部門の抜本的な運営体制の見直しによる効率化に努めるとともに、省力化、アウトソーシング化などにより総額人件費の一層の圧縮を目指しております。

具体的な諸施策として、運輸事業では、鉄軌道事業については、ストアードフェアカードシステムの利用範囲の拡大等により、輸送サービスの向上を目指すとともに旅客の減少傾向に対応し、引き続き駅業務の一層の省力化等を見直しを進めております。また、鉄軌道のさらなる安全性の向上をはかるため、引き続き橋梁やトンネルを中心に耐震補強等に取り組んでおります。

自動車事業については、本年10月に当社自動車事業部門を当社100%出資の名鉄バス(株)と連結子会社である岐阜乗合自動車(株)に営業譲渡しましたが、今後は中部圏のグループ会社の再編統合を行い、分社化により実現するローコスト経営を進めるとともに価格競争力を強化し積極的な営業展開を進めてまいります。一方、不動産事業では、名古屋市街地及び当社主要駅周辺のビル賃貸事業への経営資源の集中化を進め、流通事業では、本年2月に行った(株)名鉄百貨店の完全子会社化に続き、競争が激化する名駅地区での最大の店舗運営を目指し、名鉄百貨店本館・メルサ本店・名鉄百貨店セブン館の3館一体となる商業施設の改装計画の策定をそれぞれ進めております。

また、開港が目前となりました中部国際空港への唯一の鉄道アクセスを担う事業者として、安全で快適な輸送サービスを提供できるよう万全の準備を進めるとともに、中部国際空港の関連事業や2005年日本国際博覧会につきましても、地域社会に貢献する「総合生活サービス産業」として、グループを挙げて積極的に支援してまいります。

3. 目標とする経営指標

この中期経営計画の数値目標として、平成17年度に連結ROE 8.0%以上、有利子負債残高7,800億円以下をめざしております。

4. 利益処分に関する基本方針

当社の主要事業であります鉄軌道事業は、公共輸送機関として長期にわたって安定した業績を確保しつつ、経営基盤の一層の強化に努めるとともに、輸送力の増強、安全対策の充実、サービスの向上及び駅施設のバリアフリー化の推進などの設備投資を継続して実施しております。長期にわたる多額の設備投資計画を安定的に推進するため、これらの設備投資には可能な限り内部留保資金を充当してまいります。

なお、当期から財務内容をよりの確に反映させるため「固定資産の減損に係る会計基準」を早期適用したことなどから、個別決算の中間純利益は10億27百万円（前中間期比74.9%減）にとどまりました。さらに今後も依然として厳しい事業状況が予想されることから、本年5月24日公表の配当予想のとおり、中間配当につきましては見送らせていただくこととしました。

下半期については、策定した諸施策を着実に実行して業績の回復をはかり、期末の利益配当を実施させていただく予定であります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社グループは、株主利益の尊重と地域社会への貢献を念頭に、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と公正な経営組織を構築・維持し、株主の皆様をはじめ、広く地域社会から信頼されるグループ運営をめざしております。

その取り組みの一環として、当社では、社外取締役の選任・社外監査役の半数以上の選任など、コーポレート・ガバナンス体制の強化をめざしております。また、経営上の意思決定は取締役会で決議されており、グループ各社の経営政策及び経営状況の報告についても随時取締役会に諮っております。

さらに、当社では、法令遵守の徹底と倫理意識の向上をはかるべく、「企業倫理委員会」及び「企業倫理ヘルプライン」の設置・運営とともに、「企業倫理基本方針」と「企業倫理行動マニュアル」を制定しました。引き続きまして、管理体制の見直しや全従業員を対象とした役職別のコンプライアンス研修を実施するなど、企業倫理体制の確立に取り組んでまいります。

このほか、顧問弁護士とは、顧問契約に基づき必要に応じてアドバイスを受けております。

なお、当社グループの関連当事者との取引については、業務上の必要性に応じ、他の取引先と同等の取引条件により行っております。

3 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当社及び当社グループの各事業部門は積極的な営業活動と経営の合理化に努めた結果、当中間期（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の営業収益は3,692億3百万円（前中間期比3.1%減）となり、営業利益は156億88百万円（前中間期比5.8%増）、経常利益は113億74百万円（前中間期比3.3%増）となり、鉄道高架化工事等の精算に伴う工事負担金等受入額162億51百万円を特別利益に計上しましたが、将来発生が見込まれるリスクに鑑み財務体質の一層の強化をはかるため、「固定資産の減損に係る会計基準」を早期適用し減損損失289億65百万円を計上した結果、中間純損益は90億22百万円の損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（運輸事業）

鉄軌道事業については、当社では上飯田連絡線開業に伴う小牧線の輸送人員の増加が継続していることなどにより、全体として輸送人員の減少に下げ止まりの兆しがみられるなか、駅員無配置駅に自動改札機などの駅務機器を設置し、管理駅から遠隔制御する「駅集中管理システム」の導入を進めるとともに、ストアードフェアカードシステムの利用範囲を拡大し、利用できる駅は全線の約3割に当たる90駅となるなど利便性の向上と省力化に努めました。また、ホームからの転落事故に対処するため、名古屋本線新岐阜駅など3駅に非常通報ボタンを設置しましたほか、本年5月には小牧線間内・小牧口駅間の高架化工事が完成しております。

バス事業については、乗合・貸切ともに依然低迷しておりますが、当社では本年4月から開催されていた「浜名湖花博」の会場へ名古屋観光日急(株)と共同運行を行いましたほか、豊橋鉄道(株)や東濃鉄道(株)などでも、それぞれの拠点から会場までの運行を行うなど増収に努めました。なお、平成16年10月1日に当社では、これまで以上に柔軟で小回りの効いた施策やより積極的な増収策を打ち出すとともに、価格競争に耐えうるローコスト化をはかるため、自動車事業部門を連結子会社である名鉄バス(株)及び岐阜乗合自動車(株)に営業譲渡しております。

タクシー事業については、道路運送法改正以降の規制緩和により各社の増車、料金値下げ、顧客サービスの多様化などが進むなか、グループ各社では営業地域の需給バランスを基に増減車等による効率的配置を実施するとともに、自動配車システムの稼働範囲を順次拡大し顧客サービスの向上と配車業務の合理化を進めております。

トラック事業については、企業宅配の取扱量が減少するなか、小口混載貨物を増加し引越受注を強化することに努めましたが、競争激化に伴い運賃単価は前年を下回る傾向にあります。

海運事業については、太平洋フェリー(株)では旅行目的に合わせた運賃制度の変更を行ったほか、自動車関連部品産業の輸送が好調に推移しました。

この結果、運輸事業の営業収益は1,685億16百万円（前中間期比2.3%減）となり、中期経営計画に則りグループの不採算会社の整理・撤退やトラック事業等の業務の外注化を進めたことにより総人件費が大きく減少しましたが、当期からの外形標準課税制度の導入、排ガス規制強化に係る投資の追加負担及び原油高騰による燃料費の増加などにより、営業利益は94億2百万円（前中間期比9.0%減）となりました。

なお、昨今の航空業界再編の動向や来年2月に迫った中部国際空港開港などの事業環境の変化に鑑み、コンピューター路線の連結子会社である中日本エアラインサービス(株)の更なる事業拡大並びに収益性向上をはかる上で、従来より提携関係のある全日本空輸(株)のネットワークに編入し事業展開をしていくことが最善と判断し、本年11月に当社グループの保有する同社の株式の一部を全日本空輸(株)に譲渡いたしました。これにより、同社は関連会社になります。

(業種別営業成績表)

業種別	期別	当 中 間 期 (16.4.1 ~ 16.9.30)	
		営 業 収 益	対前中間期増減率
鉄 軌 道 事 業		41,846 百万円	1.0 %
バ ス 事 業		26,978	8.0
タ ク シ ー 事 業		21,699	4.2
ト ラ ッ ク 事 業		88,109	0.2
海 運 事 業		7,549	2.9
航 空 事 業		5,287	3.2
消 去		22,954	-
営業収益計		168,516	2.3

(不動産事業)

不動産賃貸事業については、当社において、名古屋市中区の社有地に立体駐車場(収用台数330台)を建設し賃貸収入の増加に努めましたほか、連結子会社の撤退した旧店舗や愛知県蒲郡市の土地などを新たに賃貸し土地建物の有効利用を積極的に進めました。

不動産分譲事業については、当社において多治見緑台など46区画を販売しましたほか、名鉄不動産(株)において名古屋圏並びに首都圏におけるマンション分譲が堅調に推移しておりますが、前中間期に比べ新規完成物件が少なかったため、売上高は減少いたしました。

この結果、不動産事業の営業収益は349億45百万円(前中間期比12.8%減)となりましたが、減価償却費の減少や管理委託費等の外注費の見直しを積極的に行った結果、営業利益は58億54百万円(前中間期比11.7%減)となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	期別	当 中 間 期 (16.4.1 ~ 16.9.30)	
		営 業 収 益	対前中間期増減率
不 動 産 賃 貸 事 業		21,110 百万円	3.2 %
不 動 産 分 譲 事 業		16,060	21.4
消 去		2,225	-
営業収益計		34,945	12.8

(レジャー・サービス事業)

ホテル事業については、名鉄犬山ホテルなどでは顧客の様々な用途に応えるためレストラン等館内施設の改装を行ったほか、岐阜グランドホテルやホテル穂高などではますます多様化する個人客のニーズに合わせたお得な宿泊プランを多数提供するなどし、需要の確保に努めております。

観光施設については、当社では(株)名鉄インプレスに業務委託を行い柔軟な事業活動を展開し、明治村において「明治村トリエンナーレ'04芸能・芸術祭」を、リトルワールドで「ハンガリーサーカス」など多様なイベントを開催し好評を得、入場人員が前年を上回りました。一方、その他の観光施設ではシーズン中の台風等の天候不順により概ね利用人員が減少し減収となりました。

旅行業については、海外旅行者数は大幅な回復傾向にありますが、国内旅行では旅行単価は依然低下傾向にあり、「浜名湖花博」などの大型イベント関連旅行を取扱うほか、インターネット予約のお得な宿泊セットプランを多数取り揃え新規顧客層の開拓を行うなど販売強化に努めました。

この結果、レジャー・サービス事業の営業収益は397億22百万円(前中間期比4.3%減)となりましたが、事業再編が進み赤字会社が減少し諸経費等が減少したこと、またそのほかの連結会社においても前期に引き続き給与体系の見直しを行い人件費が減少したこともあり、営業損失は前中間期に比し11億16百万円改善され14億12百万円となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	期別	当 中 間 期 (16.4.1 ~ 16.9.30)	
		営 業 収 益	対前中間期増減率
ホ テ ル 事 業		12,280 百万円	8.8 %
観 光 施 設 の 運 営		14,109	3.7
旅 行 業 事 業		8,197	0.8
広 告 事 業		6,590	6.8
消 去		1,456	-
営業収益計		39,722	4.3

(流通事業)

流通業界では、名古屋商圏の大型店の改装・増床計画の進行や複合型大型店舗の郊外進出など地域間・業態間の競合に加え、本年4月からの消費税の総額表示制の導入に伴う購入単価低下により厳しい競争状態が続いております。(株)名鉄百貨店では本年4月から名鉄協商(株)などが運営する東海3県の駅周辺にある契約駐車場6,500台分を新たにに加え顧客の利便性を高める「パーク&ライド作戦」を展開する一方、インターネットによる「めいてつeショッピング」の品揃えの充実や新規顧客の開拓を行い増収に努めました。

このほか、名鉄産業(株)では愛知県東海市でガソリンスタンドから全国展開チェーンのラーメン店に業態転換し社有地の有効利用を進める一方、本年3月から金山駅東棟にリニューアルオープンしたショッピング&グルメゾーン「金山プラザ」の運営にあたり新たな需要の獲得に努めております。

また、不採算店舗からの撤退をはじめ、雇用形態の変更、要員配置の見直し及び外注経費の削減等に努めましたが、夏場の猛暑と台風等の天候不順の影響による入店者数の減少などのため流通事業の営業収益は1,202億34百万円(前中間期比1.6%減)となり、営業利益は5億1百万円(前中間比42.5%減)となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	期別	当 中 間 期 (16.4.1 ~ 16.9.30)	
		営 業 収 益	対前中間期増減率
百 貨 店 事 業		57,450 百万円	3.6 %
ス ト ア - 事 業		28,997	3.4
そ の 他 物 品 販 売		34,964	2.9
消 去		1,178	-
営業収益計		120,234	1.6

(その他の事業)

保守設備事業については、当社の鉄道高架化工事や「2005年日本国際博覧会」や「東部丘陵線」関連工事により増収となりました。

空港関連事業については、国際線の需要回復により売上は前々年の水準までほぼ回復しております。

また、新中期経営計画に基づきグループの損害保険代理店業務を名鉄保険代行(株)へ集約し、代理店手数料の増加と経費の削減を進めております。

この結果、その他の事業の営業収益は367億25百万円(前中間期比4.3%増)となりましたほか、作業効率が低下している外注作業を直営化するなど経費削減に努めたことにより、営業損益は前中間期に比し18億25百万円改善され11億30百万円の利益となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	期別	当 中 間 期 (16.4.1 ~ 16.9.30)	
		営 業 収 益	対前中間期増減率
設 備 保 守 整 備 事 業		22,950 百万円	18.0 %
建 設 事 業		681	17.9
ビル管理メンテナンス事業		1,025	0.4
そ の 他 事 業		14,718	0.2
消 去		2,649	-
営業収益計		36,725	4.3

2. 通期の見通し

下半期につきましては、景気は回復基調にあるとはいえ、原油価格の高騰や海外経済の減速の影響が懸念されるなど不安定な要素も多く、依然として予断を許さない状況が続くものと予測されます。当社及び当社グループは、「名鉄グループ新中期経営計画」の目標達成に努め、業績回復に全力を傾注してまいります。

通期の業績予想につきましては、グループの事業再編に係る諸費用に加え「固定資産の減損に係る会計基準」の早期適用に伴う減損損失を計上するため、営業収益 7,790 億円、経常利益 258 億円、当期純損失 4 億円を見込んでおります。

3. 財政状態

当中間期の現金及び現金同等物は、営業活動において税金等調整前中間純損失67億12百万円や工事負担金等受入額162億51百万円などを計上しましたが、財務活動において社債償還がなかったことや借入金の返済に努めた結果、前期末に比し71億5百万円減少し、当中間期末には306億52百万円となりました。

当中間期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動では、前中間期に比し固定資産の処分損失を多く計上しましたが、税金等調整前中間純損益が67億12百万円の損失となったほか法人税等の支払額の増加などもあり、営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間期末に比し76億72百万円減少し237億1百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動では、当社において投資有価証券の売却による収入が多額になりましたほか、貸付金の回収等が順調に進みましたが、前中間期では休止固定資産などの売却による収入と工事負担金等の受入が多額であったことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間期末に比し2億54百万円減少し 198億98百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動では、グループ全体で効率的な資金調達に努めており、借入金の返済が増加するとともに新規借入れが減少しましたが、前中間期は社債償還がありましたため、財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間期末に比し63億93百万円増加し 117億77百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	15年3月期	15年9月期	16年3月期	16年9月期
自己資本比率(%)	9.9	11.4	13.4	12.6
時価ベースの自己資本比率(%)	19.7	20.7	22.9	24.3
債務償還年数(年)	13.3		14.1	
インタレスト・ガバレッジ・レシオ(倍)	4.6	5.3	4.8	4.3

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、中間(当期)期末株価終値 × 中間(当期)期末発行済株式総数により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 債務償還年数は、中間期は記載しておりません。

4 連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

科 目	当中間期 (平成16年9月30日現在)	前中間期 (平成15年9月30日現在)	前 期 (平成16年3月31日現在)
(資 産 の 部)	百万円	百万円	百万円
流 動 資 産	232,999	240,569	244,153
現金及び預金	33,358	43,625	39,874
受取手形及び売掛金	67,009	70,026	73,804
短期貸付金	10,729	17,722	16,204
有 価 証 券	99	80	358
分譲土地建物	76,300	69,448	75,288
たな卸資産	28,205	23,400	24,759
繰延税金資産	6,625	5,124	5,738
そ の 他	11,333	12,152	11,698
貸倒引当金	662	1,011	3,573
固 定 資 産	1,028,454	1,053,323	1,066,770
有 形 固 定 資 産	850,893	873,190	875,476
建物及び構築物	309,948	312,635	321,134
機械装置及び運搬具	67,886	71,635	70,228
土 地	416,954	431,401	425,879
建設仮勘定	44,324	45,659	45,965
そ の 他	11,779	11,857	12,269
無 形 固 定 資 産	12,840	12,584	13,491
連結調整勘定	965		918
諸施設利用権その他	11,875	12,584	12,573
投資その他の資産	164,720	167,548	177,801
投資有価証券	109,060	101,359	120,388
長期貸付金	2,893	3,270	3,143
繰延税金資産	22,887	30,699	24,067
土地再評価に係る繰延税金資産		518	520
そ の 他	31,497	35,985	31,579
貸倒引当金	1,618	4,284	1,897
繰 延 資 産	279	225	179
資 産 合 計	1,261,733	1,294,118	1,311,103

科 目	当 中 間 期 (平成16年9月30日現在)	前 中 間 期 (平成15年9月30日現在)	前 期 (平成16年3月31日現在)
(負 債 の 部)	百万円	百万円	百万円
流 動 負 債	523,821	534,291	533,917
支払手形及び買掛金	90,025	82,913	97,632
短 期 借 入 金	267,070	302,453	280,599
1年以内に償還する社債	30,000		15,000
未 払 法 人 税 等	3,838	4,026	3,900
繰 延 税 金 負 債	20	4	2
賞 与 引 当 金	6,642	6,862	6,469
従 業 員 預 り 金	33,940	35,831	35,025
整 理 損 失 引 当 金	590		
そ の 他	91,693	102,200	95,287
固 定 負 債	560,476	592,978	581,558
社 債	136,216	155,917	145,917
長 期 借 入 金	306,735	302,929	306,871
繰 延 税 金 負 債	3,130	3,771	4,036
土 地 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	41,776	41,078	42,735
退 職 給 付 引 当 金	47,703	53,510	50,659
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,823	2,040	2,140
整 理 損 失 引 当 金	5,731	12,607	12,207
連 結 調 整 勘 定		847	
そ の 他	17,359	20,277	16,990
負 債 合 計	1,084,297	1,127,270	1,115,476
(少 数 株 主 持 分)			
少 数 株 主 持 分	17,860	19,337	19,952
(資 本 の 部)			
資 本 金	74,357	74,357	74,357
資 本 剰 余 金	8,657	6,040	8,637
利 益 剰 余 金	5,920	4,902	14,278
土 地 再 評 価 差 額 金	44,798	43,813	48,911
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	27,119	20,874	31,586
為 替 換 算 調 整 勘 定	1,029	2,064	1,934
自 己 株 式	248	412	161
資 本 合 計	159,575	147,510	175,675
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	1,261,733	1,294,118	1,311,103

中 間 連 結 損 益 計 算 書

	当 中 間 期 平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで	前 中 間 期 平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで	増 減	前 期 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで
	百万円	百万円	百万円	百万円
営 業 収 益	369,203	380,800	11,597	783,548
営 業 費	353,514	365,967	12,453	747,977
1 運 輸 業 等 営 業 費 及 び 売 上 原 価	313,514	323,765	10,251	665,347
2 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	40,000	42,202	2,201	82,629
営 業 利 益	15,688	14,833	855	35,571
営 業 外 収 益	2,408	2,748	340	5,533
営 業 外 費 用	6,722	6,570	152	13,384
経 常 利 益	11,374	11,010	363	27,720
特 別 利 益	23,369	4,424	18,944	24,357
特 別 損 失	41,455	4,599	36,856	22,278
税金等調整前中間(当期) 純利益又は純損失()	6,712	10,835	17,547	29,798
法人税、住民税 及び事業税	3,383	4,033	649	6,781
法人税等調整額	949	1,918	969	1,858
小 計	4,332	5,951	1,618	8,640
少 数 株 主 損 益 (利益 :)	2,022	672	1,350	243
中間(当期)純利益 又は純損失()	9,022	5,556	14,578	20,914

中 間 連 結 剰 余 金 計 算 書

	当 中 間 期 平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで	前 中 間 期 平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで	前 期 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで
(資 本 剰 余 金 の 部)	百万円	百万円	百万円
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	8,637	54,069	54,069
資 本 剰 余 金 増 加 高	19	-	2,597
株式交換による増加高	-	-	2,597
転換社債の転換による増加高	0	-	-
自己株式処分差益	19	-	-
資 本 剰 余 金 減 少 高	-	48,028	48,028
欠損填補による減少高	-	48,028	48,028
資本剰余金中間期末(期末)残高	8,657	6,040	8,637
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	14,278	48,503	48,503
利 益 剰 余 金 増 加 高	2,786	53,599	68,943
中間(当期)純利益	-	5,556	20,914
欠損填補による増加高	-	48,028	48,028
連結子会社及び持分法適用会社の 持分変動による増加高	14	14	-
土地再評価差額金取崩額	2,771	-	-
利 益 剰 余 金 減 少 高	11,143	193	6,161
配 当 金	2,069	-	-
役 員 賞 与 金	13	19	19
〔 取締役賞与金 〕	〔 13 〕	〔 19 〕	〔 19 〕
〔 監査役賞与金 〕	〔 0 〕	〔 0 〕	〔 0 〕
中間(当期)純損失	9,022	-	-
連結子会社及び持分法適用会社の 持分変動による減少高	-	-	714
持分法適用会社の増加 による期首減少高	-	66	66
連結子会社合併による期首減少高	-	18	18
連結子会社合併による減少高	-	-	0
非連結子会社合併による減少高	38	-	-
土地再評価差額金取崩額	-	88	5,342
利益剰余金中間期末(期末)残高	5,920	4,902	14,278

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで	前 中 間 期 平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで	前 期 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純損益(純損失：)	6,712	10,835	29,798
減価償却費	18,217	19,276	39,139
減損損失	28,965		
連結調整勘定償却額	10	145	200
貸倒引当金の増減額(減少：)	3,190	239	46
退職給付引当金の増減額(減少：)	2,927	701	2,031
その他の引当金の増減額(減少：)	5,874	3,483	3,946
受取利息及び受取配当金	831	462	795
支払利息	5,422	6,013	11,626
為替差損益(差益：)	768	202	561
持分法による投資損益(利益：)	31	386	553
固定資産売却益等	562	1,550	2,750
固定資産処分損等	6,181	2,531	8,664
投資有価証券売却益	3,782	1,120	1,533
投資有価証券売却損等	318	461	418
工事負担金等受入額	16,251	170	14,823
たな卸資産等評価損	269	7	75
自動車事業分社化に伴う退職金関連費用	3,828		
売上債権の増減額(増加：)	7,439	7,785	3,291
たな卸資産の増減額(増加：)	5,136	2,187	5,295
仕入債務の増減額(減少：)	1,576	3,521	1,211
役員賞与の支払額	13	19	19
役員賞与の少数株主負担額	15	21	21
その他の	7,984	292	11,045
小 計	32,499	38,769	71,389
利息及び配当金の受取額	910	334	699
利息の支払額	5,450	5,879	11,509
増退職金の支払額	431	64	78
自動車事業分社化に伴う退職金関連支払額	249		
法人税等の支払額	3,576	1,787	5,009
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,701	31,373	55,491
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	917	415	806
定期預金の払戻による収入	326	681	1,334
固定資産の取得による支出	34,834	38,925	67,538
固定資産の売却による収入	1,880	6,605	10,155
投資有価証券等の取得による支出	244	1,022	1,814
投資有価証券等の売却及び償還による収入	5,333	1,707	2,431
連結範囲変更を伴う子会社株式の売却に伴う収入	60	0	188
短期貸付金の回収による収入	2,403	1,025	5,064
短期貸付による支出	1,740	3,498	7,873
長期貸付による支出	24	202	211
長期貸付金の回収による収入	71	133	240
工事負担金等受入による収入	7,914	14,219	24,075
その他	129	48	846
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,898	19,643	33,908
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増減額	19,058	7,316	24,322
長期借入による収入	44,482	52,430	91,196
長期借入金の返済による支出	40,172	40,255	80,117
運輸施設整備支援機構に対する未払金返済による支出	0	379	765
社債の発行による収入	5,198	10,480	15,480
社債の償還による支出		33,028	33,028
少数株主に対する株式の払い戻し	30		
自己株式の取得による支出	122	38	90
自己株式の売却による収入	48		
少数株主に対する配当金の支払額	66	64	98
配当金の支払額	2,055		-
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,777	18,171	31,744
現金及び現金同等物に係る換算差額	853	136	314
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	7,120	6,305	9,846
現金及び現金同等物の期首残高	37,758	47,547	47,547
非連結子会社合併に伴う現金及び現金同等物の増加高	14	-	57
現金及び現金同等物の期末残高	30,652	41,241	37,758

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は198社であります。このうち新規設立会社である名鉄バス(株)を連結の範囲に含めております。

一方、(株)渥美花の村、(株)伊良湖ガーデンホテル、(株)名鉄岡崎ホテル、(株)名鉄小牧ホテル及び(株)名鉄メディアの5社は当中間期において清算終了により消滅しております。なお、消滅した会社の清算終了までの損益計算書については連結しております。

また、名鉄自動車整備(株)は連結子会社であった木曽名鉄自動車整備(株)と、名鉄急配(株)は連結子会社であったキューハイロジックシステム(株)と、岐阜乗合自動車(株)は持分法適用非連結子会社であった(株)岐阜バス広告と平成16年7月1日にそれぞれ合併し、豊鉄観光サービス(株)は連結子会社であった豊鉄観光バス(株)と平成16年7月1日に合併し商号を豊鉄観光(株)に、西濃観光バス(株)は連結子会社であった華陽観光バス(株)と平成16年7月1日に合併し商号を西濃華陽観光バス(株)にそれぞれ変更しております。

また、連結子会社であった宮城蔵王観光(株)は株式の売却により子会社でなくなったため連結の範囲から除外しております。なお、除外した同社の株式売却までの損益計算書については連結しております。

非連結子会社は18社で、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社は西三河総合ビル(株)1社であります。

持分法適用の関連会社は22社で、主要な会社は福井鉄道(株)、伊勢湾フェリー(株)、名古屋空港ビルディング(株)、矢作建設工業(株)であります。

なお、非連結子会社であった(株)岐阜バス広告は、連結子会社である岐阜乗合自動車(株)と合併したため、当中間期において持分法の適用範囲から除外しております。

持分法の適用から除外した非連結子会社17社及び関連会社22社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響がいずれも軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の間接決算日等に関する事項

中間決算日が中間連結決算日(9月30日)と異なる連結子会社は6月末日中間決算会社(86社)、7月末日中間決算会社(18社)及び8月末日中間決算会社(27社)であり、それぞれ連結子会社の間接決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券：満期保有目的の債券・・・償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの・・・主として移動平均法に基づく原価法

デ リ バ テ ィ ブ：時価法

分 譲 土 地 建 物：個別法に基づく原価法

その他のたな卸資産：総平均法に基づく原価法

一部の連結子会社は売価還元法に基づく原価法及び個別法に基づく原価法

(2) 重要な固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社

鉄 軌 道 事 業の車両：定率法

その他の有形固定資産：定額法

ただし、構築物のうち鉄軌道事業の取替資産は取替法によっております。

連結子会社：定率法

ただし、一部の連結子会社の有形固定資産は定額法によっております。

当社及び一部の連結子会社については、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

定率法によっている連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)について、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物：2～60年

機械装置及び運搬具：2～20年

無形固定資産：定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間によっております。

(3) 工事負担金等の会計処理

当社及び一部の連結子会社は、鉄軌道事業における高架化工事や踏切道拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けており、これらの工事負担金等により固定資産を取得した場合には取得原価の総額を固定資産に計上しております。

なお、中間連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上しております。

(4) 繰延資産の処理方法

当社の社債発行費及び新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。

一部の連結子会社の社債発行費及びその他の繰延資産は商法の規定する期間内に每期均等償却を行っております。

(5) 重要な引当金の計上方法

貸倒引当金：

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金：

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金：

従業員の退職時に支給する退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、当社がその一部につき保有株式による退職給付信託を設定し、他の残額については、公開会社である名鉄運輸(株)及びその連結子会社13社と、平成16年2月まで公開会社であった(株)名鉄百貨店及びその連結子会社4社については15年による按分額を、それ以外の連結会社については10年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年～10年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年～15年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額を、それぞれ発生の翌期から(一部の連結子会社は発生した期から)費用処理しております。

役員退職慰労引当金：

一部の連結子会社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。

整理損失引当金：

関係会社等の事業整理に伴い今後発生する損失に備えるため、当中間期末における損失負担見込額を計上しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は中間決算日の直物為替相場によりそれぞれ円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理をそれぞれ採用しております。

(9) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理：消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5 . 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。なお、連結調整勘定発生の要因となった事象のその後の投資効果を分析して、その効果が消滅したと見込まれる場合には相当額の一時償却を実施しております。

また、金額に重要性がない場合は発生時に一時償却しております。

6 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)が平成 16 年 3 月 31 日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前中間純損失が 28,965 百万円増加しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

(追加情報)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に交付され、平成 16 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成 16 年 2 月 13 日 企業会計基準委員会 実務対応報告第 12 号)に基づき法人事業税の付加価値割及び資本割については、営業費に計上しております。これにより営業費が 447 百万円増加し、営業利益、経常利益がそれぞれ 447 百万円減少し、税金等調整前中間純損失は同額増加しております。なお、セグメント情報に与える影響については(事業の種類別セグメント情報)に記載しております。

注記事項

1 . 中間連結貸借対照表関係

	当 中 間 期 末	前 中 間 期 末	前 期 末
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	578,902百万円	614,120百万円	597,271百万円
(2) 鉄軌道事業固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額	132,309百万円	132,995百万円	132,903百万円
(3) 担保に供している資産の額	325,924百万円	310,910百万円	321,605百万円
(4) 保証債務額	9,646百万円	7,622百万円	5,638百万円

(5) 自己株式数の保有数

連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する当社の株式数は、以下のとおりであります。
普通株式 787,215 株

なお、当社の発行済株式総数は普通株式828,202,050株であり、当中間期において転換社債の転換に伴い新たに2,724株を発行しております。

2. 中間連結損益計算書関係

(1) 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 中 間 期
人 件 費	22,190百万円	23,609百万円	46,170百万円
諸 税	1,136百万円	759百万円	1,395百万円
減 価 償 却 費	2,216百万円	2,581百万円	5,032百万円
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	10百万円	- 百万円	- 百万円

(2) 引当金繰入額

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 中 間 期
退 職 給 付 費 用	7,307百万円	8,226百万円	16,308百万円
賞 与 引 当 金 繰 入 額	6,646百万円	6,887百万円	6,473百万円
整 理 損 失 引 当 金 繰 入 額	775百万円	- 百万円	4,977百万円
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	208百万円	561百万円	3,576百万円
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	177百万円	161百万円	333百万円

(3) 特別利益・特別損失の主要な内訳

特別利益

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 中 間 期
工 事 負 担 金 等 受 入 額	16,251百万円	170百万円	14,823百万円
投 資 有 価 証 券 売 却 益	3,782百万円	1,120百万円	1,533百万円
固 定 資 産 売 却 益	562百万円	1,550百万円	2,750百万円

特別損失

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 中 間 期
減 損 損 失 1	28,965百万円	百万円	百万円
固 定 資 産 売 却 損 2	4,038百万円	1,452百万円	5,426百万円
自 動 車 事 業 分 社 化 に 伴 う 退 職 金 関 連 費 用	3,828百万円	百万円	百万円
固 定 資 産 除 却 損	1,662百万円	909百万円	2,338百万円
整 理 損 失 引 当 金 繰 入 額	775百万円	百万円	4,977百万円
退 職 給 付 費 用	466百万円	506百万円	1,211百万円
投 資 有 価 証 券 評 価 損	257百万円	397百万円	283百万円
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	160百万円	百万円	3,296百万円

1 当中間期における減損損失は以下のとおりであります。

(1) 減損損失を計上した主な資産グループ

用 途	種 類	場 所
軌 道 線 施 設	建物及び構築物ほか	愛知県豊橋市
バ ス 営 業 所 施 設	土地、建物及び構築物ほか	愛知県小牧市ほか
テ ナ ント ビ ル 等 賃 貸 用 資 産	土地、建物及び構築物ほか	岐阜市ほか
ホ テ ル 施 設	土地、建物及び構築物ほか	静岡県浜松市ほか
テ ー マ パ ー ク 等 観 光 施 設	土地、建物及び構築物ほか	愛知県犬山市ほか
ゴ ル フ 場	土地、建物及び構築物ほか	愛知県豊田市
ス ト ア 量 販 店 15 店 ほか 商 業 施 設	土地、建物及び構築物ほか	愛知県豊橋市ほか
自 動 車 整 備 工 場 施 設	土地、建物及び構築物ほか	岐阜県土岐市ほか
遊 休 資 産	土地、建物及び構築物ほか	愛知県知多郡南知多町ほか

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

土地等の帳簿価額に対する時価の著しい下落や、営業損失を連続して計上するなどの収益性の著しい悪化があり今後も業績の回復が見込まれないことにより減損損失を認識しました。

(3) 減損損失の主な固定資産の種類と減損損失の金額

建物及び構築物	14,268	百万円
土地	6,696	百万円
有形固定資産その他	1,374	百万円
無形固定資産	239	百万円
ファイナンス・リースによる資産	409	百万円
小計	22,987	百万円

このほか、持分法適用会社の計上した減損損失のうち、その金額に重要性のあるものについて、当該減損損失相当額の当社損失負担額5,977百万円については減損損失に含めて表示しております。この減損損失を計上した資産グループは、主としてテナントの大量退去決定に伴い収益性の低下が見込まれる賃貸ビル施設や、ゴルフ場施設及びバス事業の営業所施設等などであります。

(4) 資産のグルーピングの方法

賃貸用不動産については賃貸物件ごとに、商業施設については主として店舗・事業所ごとに、それ以外の事業の資産についても管理会計上の区分に従いそれぞれグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額あるいは固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを加重平均コスト(WACC)3.5%で割り引いて算定しております。

2 当社自動車事業分社化に伴う売却損2,197百万円が含まれております。

3. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目との関係

	当 中 間 期 末 前	中 間 期 末 前	期 末
現金及び預金勘定	33,358百万円	43,625百万円	39,874百万円
有価証券勘定	99百万円	80百万円	358百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	2,706百万円	2,384百万円	2,115百万円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	99百万円	80百万円	358百万円
現金及び現金同等物	30,652百万円	41,241百万円	37,758百万円

4. リース取引関係

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

5. 有価証券関係

(当 中 間 期) (平成16年9月30日現在)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 : 百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
国債・地方債	173	175	1
社債	77	77	0
合 計	251	252	1

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 百万円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	23,987	70,613	46,626
債券			
国債	230	230	0
社債	11	13	2
その他	49	59	9
合 計	24,278	70,916	46,638

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格です。

(3) 時価評価されていない主な有価証券(上記(1)を除く)の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位 : 百万円)

区分及び種類	中間連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
割引金融債	0
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	16,462
非上場の証券投資信託受益証券	3
合 計	16,466

(前 中 間 期) (平成15年9月30日現在)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 : 百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
国債・地方債	464	477	13
社債	103	103	0
合 計	567	581	14

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 百万円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	25,534	61,211	35,677
債券			
国債	6	6	0
社債	16	18	2
その他	53	56	3
合 計	25,609	61,292	35,683

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格です。なお当中間期において減損処理を行い投資有価証券評価損231百万円を計上しています。

(3)時価評価されていない主な有価証券(上記(1)を除く)の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分及び種類	中間連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
割引金融債	0
其他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	16,502
非上場の証券投資信託受益証券	46
合 計	16,549

(前 期) (平成16年3月31日現在)

(1)満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
国債・地方債	463	472	8
社債	294	294	0
合 計	757	766	9

(2)其他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	25,497	79,648	54,150
債券			
国債	0	0	0
社債	15	17	2
その他	49	55	6
合 計	25,562	79,721	54,159

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格です。

(3)時価評価されていない主な有価証券(上記(1)を除く)の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分及び種類	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
割引金融債	0
其他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	16,718
非上場の証券投資信託受益証券	46
合 計	16,765

6 . デリバティブ取引関係

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

7. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

< 当 中 間 期 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日) >

	運 輸 事 業	不 動 産 事 業	レ ジ ャ ー ・ サ ー ビ ス 事 業	流 通 事 業	そ の 他 の 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
・ 営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	166,166	29,502	37,554	114,940	21,038	369,203	-	369,203
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	2,350	5,442	2,167	5,293	15,686	30,941	(30,941)	-
計	168,516	34,945	39,722	120,234	36,725	400,144	(30,941)	369,203
営業費用	159,114	29,090	41,134	119,732	35,595	384,667	(31,153)	353,514
営業利益又は営業損失()	9,402	5,854	1,412	501	1,130	15,476	212	15,688

< 前 中 間 期 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日) >

	運 輸 事 業	不 動 産 事 業	レ ジ ャ ー ・ サ ー ビ ス 事 業	流 通 事 業	そ の 他 の 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
・ 営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	170,068	34,475	39,029	116,791	20,436	380,800	-	380,800
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	2,380	5,589	2,483	5,381	14,788	30,623	(30,623)	-
計	172,448	40,064	41,513	122,173	35,224	411,424	(30,623)	380,800
営業費用	162,122	33,435	44,042	121,300	35,919	396,820	(30,853)	365,967
営業利益又は営業損失()	10,326	6,629	2,529	872	695	14,603	229	14,833

< 前 期 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日) >

	運 輸 事 業	不 動 産 事 業	レ ジ ャ ー ・ サ ー ビ ス 事 業	流 通 事 業	そ の 他 の 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
・ 営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	340,672	72,656	85,417	234,801	50,001	783,548	-	783,548
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	4,824	10,869	4,722	10,752	31,803	62,972	(62,972)	-
計	345,497	83,526	90,139	245,553	81,804	846,521	(62,972)	783,548
営業費用	326,209	69,663	91,437	243,747	79,794	810,852	(62,874)	747,977
営業利益又は営業損失()	19,287	13,863	1,297	1,805	2,010	35,669	(97)	35,571

(注) 1. 事業区分は日本標準産業分類をベースにした区分によっております。

2. 各事業の主要な内容

- (1) 運 輸 事 業……………鉄道、乗合・貸切バス、タクシー、トラック、海運
- (2) 不 動 産 事 業……………不動産の分譲・賃貸
- (3) レジヤ ー ・ サ ー ビ ス 事 業…ホテル・レストラン・観光施設の経営、旅行あつ旋
- (4) 流 通 事 業……………百貨店・ストア業、石油製品等の販売、商品販売
- (5) そ の 他 の 事 業……………設備の保守・整備、建設、情報処理等

3. (追加情報)に記載のとおり外形標準課税制度が導入され、当中間期から法人事業税の付加価値割及び資本割については営業費に計上しております。これにより営業利益が「運輸事業」については 321 百万円、「不動産事業」については 59 百万円、「流通事業」については 4 百万円、「その他の事業」については 42 百万円それぞれ減少しており、営業損失が「レジヤ ー ・ サ ー ビ ス 事 業」については 19 百万円増加しております。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間期、前中間期及び前期は、全セグメント営業収益の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。

(3) 海外売上高

当中間期、前中間期及び前期は、海外売上高が連結営業収益の10%未満のため海外売上高の記載を省略しました。

8 . 重要な後発事象

当社は、平成16年11月22日開催の取締役会において、「第8回無担保転換社債型新株予約権付社債」と「第9回無担保転換社債型新株予約権付社債」の発行を決議しました。その概要は次のとおりであります。

(1) 第8回無担保転換社債型新株予約権付社債

発行総額	金100億円
発行価額	額面100円につき金100円
利率	平成16年12月1日に決定予定
転換価額	平成16年12月1日に決定予定
償還期限	平成22年3月31日
払込期日	平成16年12月8日
資金使途	設備資金

(2) 第9回無担保転換社債型新株予約権付社債

発行総額	金100億円
発行価額	額面100円につき金100円
利率	平成16年12月1日に決定予定
転換価額	平成16年12月1日に決定予定
償還期限	平成24年3月30日
払込期日	平成16年12月8日
資金使途	設備資金